

## 9 子ども・若者に対する総合支援について

(内閣府・文部科学省・厚生労働省・法務省・警察庁・経済産業省)

現在、課題を抱えた子ども・若者に対する様々な支援策が国，地方を問わず実施されております。

しかし、経済的困難な状態にある家庭に育った多くの子どもが、厳しい教育条件に置かれ十分な教育を受けられないため、家庭の経済格差が子どもの教育格差につながり、次の世代の経済格差につながるという悪循環が繰り返されています。

また、様々な支援策は、課題別，年齢別に細分化され縦割りの行政組織によって行われているため、施策の狭間に落ち込み、十分な支援を受けられないケースが生じています。

さらに、児童虐待等のケースにおいて、課題のある家庭や保護者に対する権限やそれを効果的に行使する体制が不十分なため、痛ましい事件が起こっております。

青少年総合対策推進法案は、子ども・若者に関わる縦割行政の壁を崩す大きな一歩ではありますが、支援対象が中学校卒業以上に限定されています。子どもの成長を保障し、若者の社会的自立を果たすためには、生まれたときから就労までの総合的，継続的な支援・指導が何よりも重要です。

以上の点を踏まえ、次のとおり提案します。

### 提案事項

＜生まれてから就労までの総合的，継続的な支援・指導＞

- 1 家庭の経済状況に関わらず、十分な教育を受けることができる施策の展開（幼児期の教育の無償化，給付制の奨学金の創設等）
- 2 総合的，継続的な支援・指導を行うネットワークを構築し，全構成員・機関に守秘義務を課すとともに，ネットワーク内で必要な個人情報共有・集約を可能とする法整備
- 3 単なる「相談窓口」でなく，権限と責任を持った総合的な「支援窓口」の創設及び国を含めた関係機関の協力義務を定める法整備
- 4 子ども・若者支援に関する専門職の養成・配置への財政措置

主な要望先：内閣府政策統括官（共生社会政策担当） 文部科学省（初等中等教育局児童生徒課）  
厚生労働省（雇用均等・児童家庭局総務課） 法務省（矯正局少年矯正課）  
警察庁（生活安全局少年課） 経済産業省（経済産業政策局産業人材政策室）

京都市の担当課：教育委員会 総務部 総務課長 稲田新吾 TEL 075-222-3768

文化市民局 共同参画社会推進部 勤労福祉青少年担当部長 芝田幸次 TEL 075-222-3089

# 子ども・若者に対する総合支援について

## 子ども・若者を取り巻く様々な課題

児童虐待

不登校

いじめ

ニート

発達障害

引きこもり

非行

## 現在の支援策の課題

経済的困難な家庭に育った子どもが十分な教育を受けられず、経済格差と教育格差の悪循環が起こっている。

課題種別や年齢等の制限により、施策の狭間に落ち、必要な支援を受けられないケースがある。

家庭・保護者に対する権限やそれを行使する体制が不十分なため、虐待が見逃されてしまう等のケースがある。

## 青少年総合対策推進法案

更なる前進

【京都ならではの取組】

生まれてから就労するまで子ども・若者を支援するために関係部局で準備会を立ち上げ、総合的、継続的な支援策を検討中(京都未来まちづくりプラン掲載)

提案  
事項

## 新たな支援策の必要性

家庭の経済状況や課題種別を越え、生まれてから就労までの切れ目ない支援

家庭の経済状況に関わらず、十分な教育を受けられることができる施策の展開

総合的、継続的な支援・指導を行うネットワークを構築し、全構成員・機関に守秘義務を課すとともに、ネットワーク内で必要な個人情報の共有・集約を可能とする法整備

単なる「相談窓口」でなく、権限と責任を持った総合的な「支援窓口」の創設及び国を含めた関係機関の協力義務を定める法整備

子ども・若者支援に関する専門職の養成・配置への財政措置